



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 06-4804-3033
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	317,482	△6.4	852	—	1,232	153.8	853	—
21年3月期	339,042	△8.2	40	△96.6	485	△70.3	△1,358	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.58	—	6.2	1.8	0.3
21年3月期	△24.71	—	△9.1	0.7	0.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1百万円 21年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	65,231	14,119	21.6	257.65
21年3月期	68,410	13,543	19.8	247.08

(参考) 自己資本 22年3月期 14,116百万円 21年3月期 13,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,223	△284	△5,655	2,571
21年3月期	1,961	△402	△2,009	2,206

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	331	—	2.2
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	331	38.5	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	153,000	0.6	180	—	300	282.7	130	24.7	2.37
通期	320,000	0.8	1,500	76.0	1,800	46.0	1,300	52.3	23.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

なお、特定子会社以外の異動につきましては、以下のとおりであります。

【(連結)新規 5社 除外 1社 (持分法)新規 1社 除外 1社】

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 55,622,921株 21年3月期 55,622,921株

② 期末自己株式数 22年3月期 832,914株 21年3月期 817,785株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,731	△23.1	619	△39.4	160	△84.2	24	△96.4
21年3月期	2,251	13.3	1,022	47.2	1,017	45.9	658	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.43	—
21年3月期	11.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	31,905	16,475	16,475	16,638	51.6	297.99	300.85	
21年3月期	32,690	16,638	16,638	16,638	50.9	300.85	300.85	

(参考) 自己資本 22年3月期 16,475百万円 21年3月期 16,638百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、新興国向けの輸出がけん引し景気は持ち直しているものの、企業収益の改善が国内の設備投資や雇用を増やす好循環が生まれる自立的回復には至っておらず、雇用・所得環境は厳しく、デフレの状態のなか、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、景気の先行き不安から消費者の購買意欲は低く、低価格化の進行、販売競争の激化など非常に厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は販売数量の確保に注力したものの、販売単価の低下などにより 3,174 億 82 百万円（前年同期比 93.6%）と減収となりました。

損益面では、売上総利益は 233 億 7 百万円（前年同期比 102.4%）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費全般について削減等効率化を進め 852 百万円（前年同期 40 百万円）となり、経常利益は 12 億 32 百万円（前年同期比 253.8%）となりました。当期純利益は、減損損失 74 百万円などの特別損失の計上により、8 億 53 百万円（前年同期 13 億 58 百万円の純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は販売単価の低下などにより 3,121 億 98 百万円（前年同期比 93.1%）、営業利益は販売費及び一般管理費全般について削減等効率化を進め 9 億 82 百万円（前年同期 9 百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより 36 億 80 百万円（前年同期比 94.3%）、営業利益は売上高の減少や主要製品の原材料価格の高騰などにより 3 億 11 百万円の損失（前年同期 2 億 69 百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント名称を「水産物加工事業」から「食品加工事業」に変更しております。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売数量の増加により 67 億 40 百万円（前年同期比 108.9%）となり、営業利益は給餌効率の改善や諸経費の削減に努めましたが 1 億 38 百万円（前年同期比 98.7%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流・配送事業等その他の事業の売上高は 21 億 72 百万円（前年同期比 84.6%）、営業利益は 73 百万円の損失（前年同期 12 百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、設備投資、雇用・所得環境の回復の遅れ、デフレの長期化、円相場の変動、原油価格の上昇など景気回復に向けて先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、消費者の購買意欲は低迷したまま、低価格化が進むなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するために、当社グループは、継続して、コア事業である「荷受事業」および「市場外事業」ならびにコア事業を支える「食品加工事業」、「養殖事業」、「物流事業」、「保険・リース事業」の更なる連携強化を行い、相乗効果の発揮などにより競争優位を構築してまいります。

この方針のもと、当社グループは、グループ連携による相乗効果の具現化に向けて、グループ内の加工機能、物流機能の強化を推進し、グループ情報基盤の整備や新人事制度の定着などにより、全体最適経営の基盤固めに努めるとともに新たな成長を目指してまいります。

当社グループは、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである新しい水産物流通サービス業を創造し、消費者に安全・安心を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高 3,200 億円、営業利益 15 億円、経常利益 18 億円、当期純利益 13 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 31 億 78 百万円減少し 652 億 31 百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金 11 億 18 百万円の減少及びたな卸資産 27 億 5 百万円の減少によるものであります。

負債は、37 億 54 百万円減少し 511 億 12 百万円となりました。主な要因は、短期・長期リース債務 16 億 63 百万円の増加、支払手形及び買掛金 4 億 42 百万円の減少及び短期・長期借入金 52 億 10 百万円の減少によるものであります。

純資産は、5 億 75 百万円増加し 141 億 19 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金 4 億 53 百万円の増加及びその他有価証券評価差額金 1 億 24 百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う資金の増加 80 百万円を含め、前連結会計年度末に比べ 3 億 64 百万円増加し、25 億 71 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 62 億 23 百万円の収入（前年同期 19 億 61 百万円の収入）となりました。仕入債務の減少 5 億 61 百万円（前年同期 22 億 56 百万円の減少）がありましたが、売上債権の減少 16 億 48 百万円（前年同期 41 億 36 百万円の減少）及びたな卸資産の減少 29 億 11 百万円（前年同期 9 億 34 百万円の減少）が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 84 百万円の支出（前年同期 4 億 2 百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出 3 億 46 百万円（前年同期 4 億 71 百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 56 億 55 百万円の支出（前年同期 20 億 9 百万円の支出）となりました。短期借入金及び長期借入金の返済による純支出 52 億 10 百万円（前年同期 13 億 91 百万円の純支出）、配当金の支払 3 億 28 百万円（前年同期 5 億 50 百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	21.3	21.5	19.8	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	18.6	20.5	13.3	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	28.9	5.3	14.5	4.0
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	15.3	3.3	12.1	4.5	21.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当と共に経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は、引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを勘案し6円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成22年3月期末における借入金残高は連結ベースで228億73百万円、当社単体で129億98百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

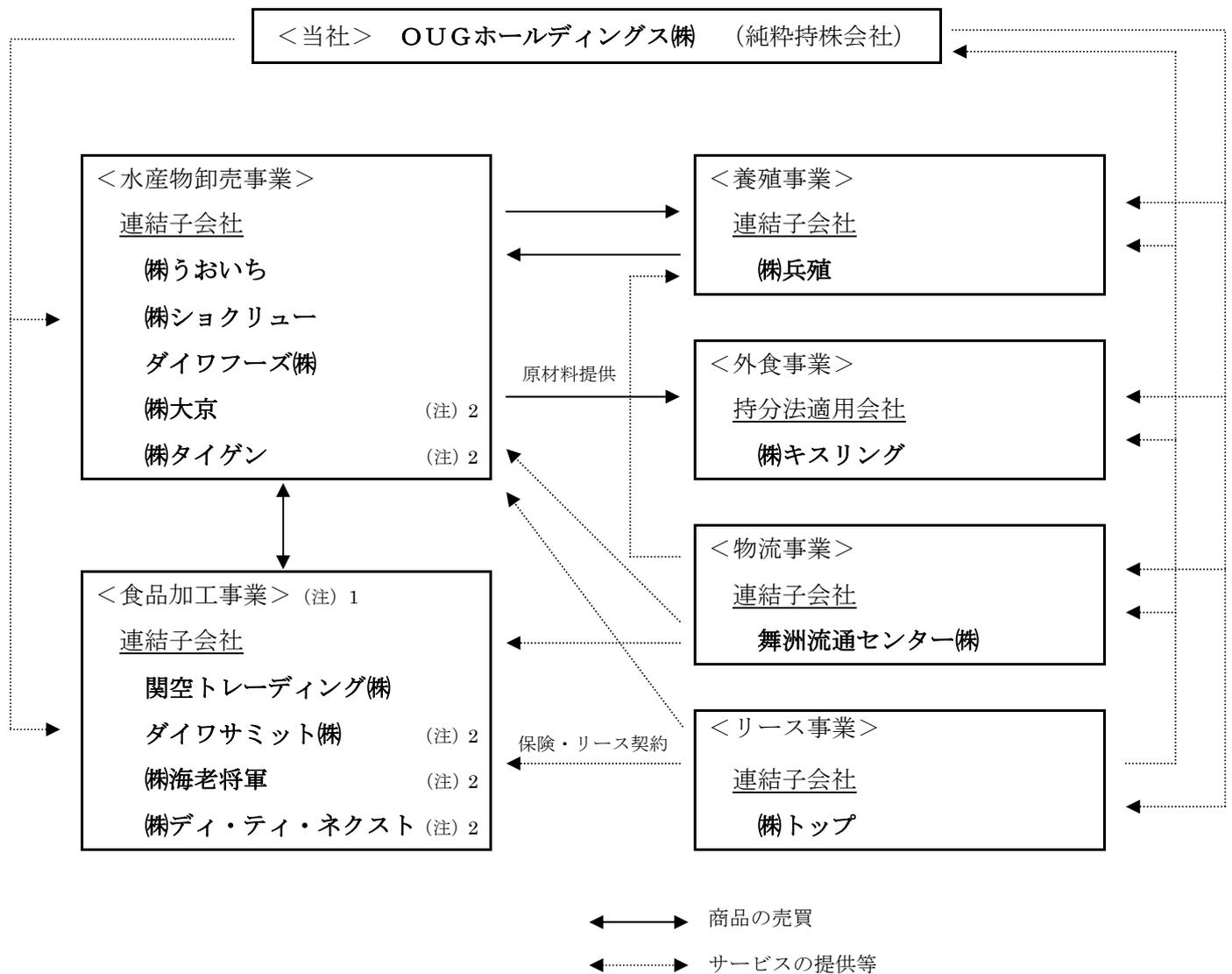
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 18 社及び関連会社 5 社（平成 22 年 3 月 31 日現在）により構成）においては、水産物卸売事業、食品加工事業、養殖事業、物流事業、リース事業、その他の事業を主たる事業としております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「水産物卸売事業」、「食品加工事業」、「養殖事業」及び「その他の事業」であります。

【業務系統図】



(注) 1. 当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」にセグメント名称を変更しております。

2. 当連結会計年度より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老将軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. UOICHI PANAMA INC. については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮および経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業と食品加工事業、養殖事業、物流事業、保険・リース事業を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221	2,586
受取手形及び売掛金	27,869	26,750
リース債権及びリース投資資産	117	※2 19
商品及び製品	16,961	14,221
仕掛品	6	4
原材料及び貯蔵品	80	118
繰延税金資産	407	420
その他	1,978	812
貸倒引当金	△959	△922
流動資産合計	48,684	44,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,485	10,780
減価償却累計額	△6,718	△7,180
建物及び構築物（純額）	※2 3,767	※2 3,600
機械装置及び運搬具	3,774	4,470
減価償却累計額	△2,695	△3,306
機械装置及び運搬具（純額）	1,079	1,164
工具、器具及び備品	1,129	1,201
減価償却累計額	△954	△1,024
工具、器具及び備品（純額）	175	177
土地	※2, ※4 7,069	※2, ※4 7,105
リース資産	89	529
減価償却累計額	△6	△61
リース資産（純額）	82	468
有形固定資産合計	12,174	12,516
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,672	※1, ※2 5,787
長期貸付金	853	181
破産更生債権等	1,889	1,692
繰延税金資産	390	182
その他	853	852
貸倒引当金	△2,668	△1,764
投資その他の資産合計	6,990	6,932
固定資産合計	19,726	21,219
資産合計	68,410	65,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,240	17,798
短期借入金	※2 22,841	※2 20,831
リース債務	16	420
未払法人税等	155	211
未払消費税等	29	308
賞与引当金	719	689
その他	※2 2,430	※2 2,486
流動負債合計	44,435	42,745
固定負債		
長期借入金	※2 5,241	※2 2,042
リース債務	458	1,718
繰延税金負債	345	396
再評価に係る繰延税金負債	※4 433	※4 433
退職給付引当金	2,089	2,311
役員退職慰労引当金	30	42
負ののれん	1,193	800
長期未払金	203	187
その他	435	433
固定負債合計	10,431	8,366
負債合計	54,866	51,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,142	1,596
自己株式	△217	△220
株主資本合計	13,574	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	466
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	※4 △377	※4 △377
評価・換算差額等合計	△33	90
少数株主持分	2	2
純資産合計	13,543	14,119
負債純資産合計	68,410	65,231

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	339,042	317,482
売上原価	※1 316,282	※1 294,175
売上総利益	22,760	23,307
販売費及び一般管理費	※2 22,719	※2 22,455
営業利益	40	852
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	149	83
負ののれん償却額	410	392
持分法による投資利益	—	1
その他	311	287
営業外収益合計	895	778
営業外費用		
支払利息	346	287
持分法による投資損失	3	—
その他	100	110
営業外費用合計	450	397
経常利益	485	1,232
特別利益		
リース資産処分損引当金戻入額	55	—
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	55	22
特別損失		
投資有価証券評価損	369	—
関係会社貸倒引当金繰入額	271	—
減損損失	※3 83	※3 74
関係会社株式評価損	—	30
固定資産除却損	—	※4 30
その他	231	—
特別損失合計	955	134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△414	1,120
法人税、住民税及び事業税	146	142
法人税等調整額	793	123
法人税等合計	939	265
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	853

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
前期末残高	6,153	6,153
当期変動額		
株式交換	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,153	6,153
利益剰余金		
前期末残高	3,052	1,142
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△328
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	853
連結範囲の変動	—	△71
当期変動額合計	△1,909	453
当期末残高	1,142	1,596
自己株式		
前期末残高	△168	△217
当期変動額		
株式交換	0	—
自己株式の取得	△50	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	△217	△220
株主資本合計		
前期末残高	15,533	13,574
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△328
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,358	853
連結範囲の変動	—	△71
株式交換	0	—
自己株式の取得	△50	△2
当期変動額合計	△1,958	451
当期末残高	13,574	14,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	996	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	124
当期変動額合計	△654	124
当期末残高	342	466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	0
当期変動額合計	△49	0
当期末残高	1	1
土地再評価差額金		
前期末残高	△377	△377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△377	△377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	670	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	124
当期変動額合計	△703	124
当期末残高	△33	90
少数株主持分		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	16,205	13,543
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△328
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,358	853
連結範囲の変動	—	△71
株式交換	0	—
自己株式の取得	△50	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	124
当期変動額合計	△2,662	575
当期末残高	13,543	14,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△414	1,120
減価償却費	808	941
減損損失	83	74
投資有価証券評価損益(△は益)	369	—
負ののれん償却額	△410	△392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△766	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	214
受取利息及び受取配当金	△173	△98
支払利息	449	341
売上債権の増減額(△は増加)	4,136	1,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	934	2,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,256	△561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	364
その他	14	△186
小計	2,776	6,331
利息及び配当金の受取額	173	132
利息の支払額	△433	△291
法人税等の支払額	△555	△116
法人税等の還付額	—	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	6,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471	△346
有形固定資産の売却による収入	11	4
投資有価証券の取得による支出	△34	△32
投資有価証券の売却による収入	35	79
短期貸付けによる支出	△1,782	△253
短期貸付金の回収による収入	1,657	220
長期貸付けによる支出	△21	△4
長期貸付金の回収による収入	90	53
その他	112	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	141	△4,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△113
長期借入れによる収入	400	1,964
長期借入金の返済による支出	△1,932	△2,744
自己株式の取得による支出	△50	△2
配当金の支払額	△550	△328
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	△5,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	283
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の期末残高	2,206	2,571

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)うおいち

(株)ショクリュー

当連結会計年度より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、UOICHI PANAMA INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称等

(株)トウニチ水産

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)キスリング

(2) 持分法を適用しない会社

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)トウニチ水産

(関連会社)

大阪中央冷蔵(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社6社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

- | | |
|----------------------------|--|
| (7) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額の場合は、取得連結会計年度で一括償却しております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 |

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「関係会社株式評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に19百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」については、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」の金額は6百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 (株式) 202 百万円	投資有価証券 (株式) 131 百万円
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産 百万円	担保に供している資産 百万円
建物 396	リース投資資産 12
土地 476	建物 499
投資有価証券 1,756	土地 476
計 2,630	投資有価証券 1,717
担保付債務 百万円	計 2,705
短期借入金 3,882	担保付債務 百万円
流動負債の「その他」 41	短期借入金 4,247
長期借入金 1,918	流動負債の「その他」 38
計 5,841	長期借入金 681
3. 偶発債務	計 4,967
保証債務 (取引保証) (株)タイゲン 10 百万円	
※4. 事業用土地の再評価	※4. 事業用土地の再評価
連結子会社(株)シヨクリューは、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	連結子会社(株)シヨクリューは、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日	再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における	再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 448 百万円	時価と再評価後の帳簿価額との差額 254 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">285 百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50 百万円</p>																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,352 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,929 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">647 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,352 百万円	荷造運搬費	3,929 百万円	賞与引当金繰入額	647 百万円	退職給付費用	396 百万円	貸倒引当金繰入額	24 百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,222 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,823 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">601 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,222 百万円	荷造運搬費	3,823 百万円	賞与引当金繰入額	603 百万円	退職給付費用	601 百万円	貸倒引当金繰入額	207 百万円
給料及び手当	7,352 百万円																				
荷造運搬費	3,929 百万円																				
賞与引当金繰入額	647 百万円																				
退職給付費用	396 百万円																				
貸倒引当金繰入額	24 百万円																				
給料及び手当	7,222 百万円																				
荷造運搬費	3,823 百万円																				
賞与引当金繰入額	603 百万円																				
退職給付費用	601 百万円																				
貸倒引当金繰入額	207 百万円																				
<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 83 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業設備</td> <td style="padding-left: 20px;">愛媛県松山市他</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">鳥取県境港市</td> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業設備	愛媛県松山市他	土地	83 百万円		鳥取県境港市	工具、器具及び備品	0 百万円	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 74 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業設備</td> <td style="padding-left: 20px;">大阪市此花区</td> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">京都府久御山町他</td> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊休資産</td> <td style="padding-left: 20px;">大阪府豊中市他</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。</p>	営業設備	大阪市此花区	建物他	61 百万円		京都府久御山町他	機械装置他	11 百万円	遊休資産	大阪府豊中市他	土地	1 百万円
営業設備	愛媛県松山市他	土地	83 百万円																		
	鳥取県境港市	工具、器具及び備品	0 百万円																		
営業設備	大阪市此花区	建物他	61 百万円																		
	京都府久御山町他	機械装置他	11 百万円																		
遊休資産	大阪府豊中市他	土地	1 百万円																		
	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table>	建物	30 百万円																		
建物	30 百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式	559,019	261,106	2,340	817,785
合計	559,019	261,106	2,340	817,785

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 261,106 株は、大阪証券取引所における市場買付による増加 218,000 株、単元未満株式の買取による増加 43,106 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,340 株は、当社の連結子会社である㈱ショククリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 555	円 10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	百万円 331	利益剰余金	円 6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式	817,785	15,129	—	832,914
合計	817,785	15,129	—	832,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 15,129 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	百万円 331	円 6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 331	利益剰余金	円 6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	2,221	現金及び預金勘定	2,586
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 14	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 15
現金及び現金同等物	<u>2,206</u>	現金及び現金同等物	<u>2,571</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	333,988	341	3,455	1,121	338,907	135	339,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,469	3,561	2,734	1,446	9,211	(9,211)	-
計	335,458	3,902	6,190	2,568	348,119	(9,076)	339,042
営業費用	335,449	4,172	6,049	2,580	348,251	(9,249)	339,002
営業利益又は営業損失 (△)	9	△ 269	140	△ 12	△ 132	173	40
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	55,203	1,076	4,993	1,329	62,603	5,807	68,410
減価償却費	318	44	123	272	758	50	808
減損損失	73	9	-	-	83	0	83
資本的支出	311	3	260	114	690	370	1,060

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,236 百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用が 201 百万円増加し、営業利益が同額減少、「水産物加工事業」の営業費用が 0 百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、借手側、貸手側共に当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、借手側、貸手側共に軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、主として機械及び装置の耐用年数については、平成 20 年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	水産物卸売事業	食品加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,789	1,865	3,983	713	317,350	132	317,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,409	1,815	2,757	1,458	7,440	(7,440)	—
計	312,198	3,680	6,740	2,172	324,791	(7,308)	317,482
営業費用	311,215	3,992	6,602	2,246	324,056	(7,425)	316,630
営業利益又は営業損失（△）	982	△ 311	138	△ 73	735	116	852
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	51,315	1,655	4,350	941	58,262	6,968	65,231
減価償却費	354	59	177	247	840	101	941
減損損失	0	11	—	61	72	1	74
資本的支出	553	22	157	115	849	1,421	2,270

（注）1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,065 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

6. 連結の範囲の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より、ダイワサミット㈱、㈱大京、㈱タイゲン、㈱海老將軍及び㈱ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、㈱大京及び㈱タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット㈱、㈱海老將軍及び㈱ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。また、「食品加工事業」の UOICHI PANAMA INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

7. 会計方針の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3））

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	247.08 円	1株当たり純資産額	257.65 円
1株当たり当期純損失金額	24.71 円	1株当たり当期純利益金額	15.58 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1,358	853
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1,358	853
期中平均株式数	54,992,108 株	54,795,136 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	33
前払費用	12	11
繰延税金資産	8	9
未収収益	7	4
関係会社短期貸付金	5,950	3,750
その他	275	234
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,285	4,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,467	2,473
減価償却累計額	△1,491	△1,556
建物（純額）	※1 975	※1 917
構築物	53	53
減価償却累計額	△25	△29
構築物（純額）	27	23
工具、器具及び備品	147	149
減価償却累計額	△116	△122
工具、器具及び備品（純額）	30	27
土地	※1 1,990	※1 1,988
リース資産	—	281
減価償却累計額	—	△21
リース資産（純額）	—	260
有形固定資産合計	3,024	3,218
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	4	2
リース資産	—	5
ソフトウェア仮勘定	441	1,568
その他	0	0
無形固定資産合計	447	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,399	※1 4,616
関係会社株式	16,547	16,566
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	785	1,883
長期前払費用	3	7
繰延税金資産	1,832	1,594
その他	107	114
貸倒引当金	△745	△1,716
投資その他の資産合計	22,932	23,067
固定資産合計	26,404	27,863
資産合計	32,690	31,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 7,150	※1 6,620
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,402	※1 4,822
リース債務	—	343
未払金	88	78
未払費用	14	28
未払法人税等	8	10
前受金	8	8
預り金	0	0
従業員預り金	5	4
賞与引当金	12	13
流動負債合計	9,690	11,928
固定負債		
長期借入金	※1 4,978	※1 1,556
リース債務	384	1,505
債務保証損失引当金	565	—
長期未払金	136	136
長期未払費用	9	32
長期預り保証金	288	270
固定負債合計	6,361	3,501
負債合計	16,052	15,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,382	1,075
利益剰余金合計	3,687	3,379
自己株式	△66	△69
株主資本合計	16,269	15,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	516
評価・換算差額等合計	368	516
純資産合計	16,638	16,475
負債純資産合計	32,690	31,905

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	765	391
経営管理料	※1 935	※1 824
情報サービス売上高	※1 195	※1 223
貸貸収入	※1 224	※1 215
金融収益	※1 130	※1 75
売上高合計	2,251	1,731
売上原価		
情報サービス売上原価	193	221
貸貸原価	133	116
金融費用	102	54
売上原価合計	429	392
売上総利益	1,821	1,338
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	330	337
従業員賞与	16	14
賞与引当金繰入額	12	13
法定福利及び厚生費	55	44
減価償却費	1	2
租税公課	14	15
雑費	268	161
その他	98	129
販売費及び一般管理費合計	798	718
営業利益	1,022	619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	125	71
保険解約返戻金	—	45
雑収入	9	2
営業外収益合計	135	119
営業外費用		
支払利息	131	152
貸倒引当金繰入額	—	※1 406
雑損失	8	20
営業外費用合計	140	578
経常利益	1,017	160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1,473	—
特別利益合計	1,473	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	565	—
関係会社貸倒引当金繰入額	671	—
その他	11	—
特別損失合計	1,248	—
税引前当期純利益	1,242	160
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	581	134
法人税等合計	583	136
当期純利益	658	24

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,144	6,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,144	6,144
その他資本剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
株式交換	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,446	1,446
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,279	1,382
当期変動額		
剰余金の配当	△555	△331
当期純利益	658	24
当期変動額合計	103	△307
当期末残高	1,382	1,075
自己株式		
前期末残高	△17	△66
当期変動額		
株式交換	0	—
自己株式の取得	△50	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	△66	△69

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	16,215	16,269
当期変動額		
剰余金の配当	△555	△331
当期純利益	658	24
株式交換	0	—
自己株式の取得	△50	△2
当期変動額合計	53	△310
当期末残高	16,269	15,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,184	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	147
当期変動額合計	△815	147
当期末残高	368	516
純資産合計		
前期末残高	17,400	16,638
当期変動額		
剰余金の配当	△555	△331
当期純利益	658	24
株式交換	0	—
自己株式の取得	△50	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	147
当期変動額合計	△762	△162
当期末残高	16,638	16,475

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…長期借入金
 - (3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

（損益計算書）

「保険解約返戻金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に0百万円含まれております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 建物 396 土地 589 投資有価証券 1,684 <hr/> 計 2,670 担保付債務 百万円 短期借入金 2,580 1 年内返済予定の長期借入金 1,302 長期借入金 1,918 <hr/> 計 5,800 2. 偶発債務 保証債務（銀行借入保証等） 百万円 ㈱兵殖 3,450 ダイワサミット㈱ 880 <hr/> 計 4,330	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 建物 366 土地 589 投資有価証券 1,643 <hr/> 計 2,599 担保付債務 百万円 短期借入金 2,280 1 年内返済予定の長期借入金 1,762 長期借入金 456 <hr/> 計 4,498 2. 偶発債務 保証債務（銀行借入保証） ㈱兵殖 3,064 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
※1. 関係会社に対する事項 経営管理料 935 百万円 情報サービス売上高 195 百万円 賃貸収入 107 百万円 金融収益 130 百万円	※1. 関係会社に対する事項 経営管理料 824 百万円 情報サービス売上高 223 百万円 賃貸収入 103 百万円 金融収益 75 百万円 貸倒引当金繰入額 406 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	59,543	261,106	2,340	318,309
合計	59,543	261,106	2,340	318,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 261,106 株は、大阪証券取引所における市場買付による増加 218,000 株、単元未満株式の買取による増加 43,106 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,340 株は、当社の連結子会社である(株)シヨクリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	318,309	15,129	—	333,438
合計	318,309	15,129	—	333,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 15,129 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 16,513 百万円、関連会社株式 52 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	300.85 円	1株当たり純資産額	297.99 円
1株当たり当期純利益金額	11.87 円	1株当たり当期純利益金額	0.43 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益	658	24
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	658	24
期中平均株式数	55,491,584 株	55,294,612 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、当決算短信と同日に開示しております。